

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	特別支援学校教育情報化推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	離島を含む特別支援学校16校に在籍する児童生徒を対象に、個別に活用できる携帯情報端末やソフトウェアの整備や情報通信技術を活用することができるように基盤整備を行うことにより、障害による困難を改善・克服し、自立・社会参加に向けた取組の充実を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①コミュニケーションエイド・電子教材の活用を行うために携帯情報端末、支援機器・補助機器等の基盤整備を実施。 ②テレビ会議・教材システム等の整備を行い、離島を含む特別支援学校における交流学習の推進や、病弱者に対する遠隔授業等の支援を行うための基盤整備を実施。 また、平成23年度には、障害に応じた携帯情報端末用ソフトウェアの開発及び整備した携帯情報端末を活用するための技術的支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	93	9	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	△ 93	93		
		計	-	-	0	102	-	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	特別支援学校に在籍する児童生徒の一人一人が障害の程度に合わせて携帯情報端末、補助機器や情報通信技術を活用して障害による困難の改善・克服を図る。(H22は環境整備であることから達成度を定量的に示すことは困難)		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	機器を整備した特別支援学校数 整備した携帯情報端末数		活動実績 (当初見込み)	校台			16校 600台 (16校、600台)	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	5,818(千円/校)		算出根拠	単位当たりコスト=特別支援学校情報化推進事業に係る費用/機器を整備した特別支援学校数 ※機器整備等の1校あたりの金額 6,396千円=93,091千円/16校				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災の影響により、一部の備品が翌年度の納品となったが、整備した携帯情報端末やテレビ会議システムなどが有効に活用されるよう適正な執行に引き続き留意する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

※東日本大震災の影響により、交付決定額全額を翌年度に繰越したため、執行実績なし。

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

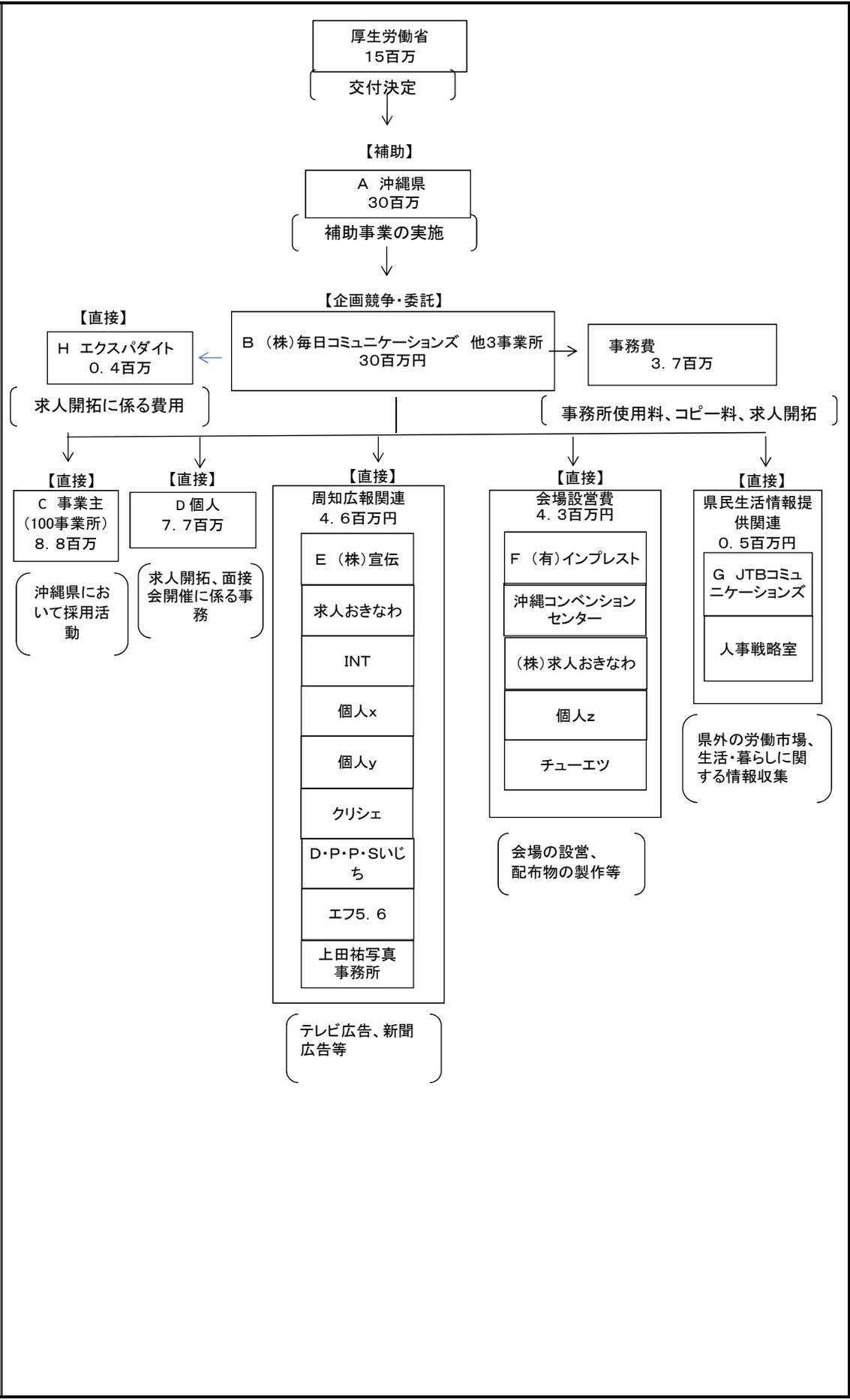
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	若年者緊急雇用確保事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学卒無業者等を対象とした県外求人企業を開拓し、合同就職面接会等を開催することにより、県外への就職を促進することを図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①県外求人企業の開拓及び県内への招聘 ②学卒無業者等を対象とした合同就職面接会の開催 ③県外の労働市場、生活・暮らしに関する情報提供 事業主体: 沖縄県							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	30	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	30	-	-	
	執行額	-	-	30	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	面接会招聘企業数		成果実績	事業所	-	-	100	-
		達成度		%	-	-	100	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	求人開拓企業数		活動実績 (当初見込み)	事業所	-	-	113 (100)	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	299,280 (円/面接会招聘企業数)		算出根拠	補助金額29,928,000円を面接会招聘企業数100事業所で割ることにより算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当初の目的を概ね達成されたことから平成22年度をもって終了する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A.沖縄県			E.(株)宣伝		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(株)毎日コミュニケーションズ 若年者緊急雇用確保事業	30	周知広報費	テレビ広告、新聞広告、ラジオ広告	2.2
計		30	計		2.2
B.(株)毎日コミュニケーションズ			F.(有)インプレスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	事業主に対する旅費支給	8.8	会場設営費	合同就職面接会設営費	2.4
人件費等	相談員に対する人件費	7.7			
周知広報費	合同就職面接会に係る周知広報	4.7			
会場設営費	合同就職面接会に係る会場設営費	4.2			
調査費	県外の労働市場、生活・暮らしに関する情報の収集に係る経費等	0.5			
求人開拓	エキスパート 求人開拓	0.4			
事務費	求人開拓、事務所使用料	3.7			
計		30.0	計		2.4
C.事業主			G. JTBコミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	事業主に対する助成金支給	8.8	調査費	県外の労働市場、生活・暮らしに関する情報収集にかかる費用	0.3
計		8.8	計		0.3
D.個人			H. エクスパート		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員に対する人件費、旅費等	7.7	求人開拓費	求人開拓費	0.4
計		7.7	計		0.4

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	補助事業の実施	30	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日コミュニケーションズ	補助事業の実施	30	2	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業所A	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
2	事業所B	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
3	事業所C	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
4	事業所D	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
5	事業所E	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
6	事業所F	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
7	事業所G	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
8	事業所H	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
9	事業所I	沖縄県において採用活動	0.1	-	-
10	事業所J	沖縄県において採用活動	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A 他	求人開拓、面接会開催に係る事務	7.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)宣伝	テレビ広告、新聞広告出稿料	2.2		
2	(株)求人おきなわ	求職サイト、就職情報誌を活用した周知広報	1.2		
3	INT	周知広報製作費用一式	1.04		
4	個人x	県外情報取材費	0.05		
5	個人y	県外情報取材費	0.03		
6	クリシェ	県外情報取材費	0.02		
7	D・P・P・S	県外情報取材費	0.02		
8	エフ5・6	県外情報取材費	0.02		
9	上田祐写真事務所	県外情報取材費	0.02		
10					

## F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)インプレスト	就職面接会設営費	2.4		
2	沖縄コンベンションセンター	面接会会場費	0.9		
3	(株)求人おきなわ	就職面接会配布物製作	0.8		
4	個人z	就職面接会運営製作	0.1		
5	チューエツ	就職面接会配布物製作	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

## G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBコミュニケーションズ	観光情報調査費	0.3		
2	人事戦略室	県外就職セミナー	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスパダイト	求人開拓	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	先端医療産業化基盤構築事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~24年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当該事業は、大学等で培われた再生医療分野の優れた技術を沖縄県内に誘致し、県内医療機関との連携促進により先端医療技術の拠点形成を図る。 また、先端医療の基盤を活用するとともに沖縄の健康サービス産業を含めた医療ツーリズムの具現化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①医療産業化プラットフォーム基盤構築事業 再生医療分野の先端医療の産業化に向けた細胞加工設備等の共通基盤整備を支援し、再生医療の導入・産業化の加速を図る。 ②先端医療技術産業化研究事業 ①の共通基盤を活用し、再生医療分野の先端医療技術を県内で産業化するための研究開発事業を通じ、県内の人材育成を行う。 ③医療ツーリズム促進事業 県内に集積している検診サービス、健康増進サービス、先端医療を活かし、県外・海外からの医療ツーリズム受入を通じて、受入体制の構築・高度化を図るとともに、医療ツーリズムの戦略を構築し、実施基盤の構築やプロモーションの推進を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	559	316	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	559	316	-	
	執行額	-	-	530				
執行率(%)	-	-	95%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	先端医療技術の拠点形成及び医療ツーリズムの具現化を図ることを目的としており、中間段階で定量的に成果指標を示すことは困難。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①細胞加工設備等の共通基盤整備 ②県内の専門医療技術人材育成 ③医療機関・研究機関等の連携促進 ④臨床研究		活動実績(当初見込み)			530百万円 (559百万円)	- (316百万円)	
<b>単位当たりコスト</b>	176,583,795 (円/細事業)		算出根拠	単位当たりコスト=X÷Y X:事業費(国費);529,751,385円 Y:細事業;3件				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>先端医療のアジア地域における拠点形成は、特に再生医療分野における先端医療技術の臨床応用への実現が期待されるとともに、医療ツーリズムの世界的な動きに連動して、観光産業とも連動した幅広い産業振興への効果が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

経済産業省
530百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(先端医療産業化基盤形成事業)の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
530百万円
(事業概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業費補助金(先端医療産業化基盤構築事業)の実施

【補助事業の実施】

【直接】

B. 事業費
2百万円
(事業概要・役割等) 賃金・旅費・謝金

【補助金】

C. 補助金
186百万円
(事業概要・役割等) 細胞加工設備等の共通基盤整備

【公募・委託】

民間会社等
32百万円
D.(株)ツーリズム・マーケティング研究所共同企業体
32百万円
(事業概要・役割等) ①医療ツーリズムの現状・先進事例・市場・県内資源調査 ②医療ツーリズムのあり方

【公募・委託】

民間会社等(4社)
159百万円
E.豊見城中央病院(株)ウェルビー
91百万円
(株)メディネット
66百万円
川崎医科大学
1百万円
広島大学
1百万円
(事業概要・役割等) ①樹状細胞ワクチン療法(進行癌) ②活性化自己リンパ球移入療法(再発癌・進行癌) ③関節軟骨欠損修復(膝)

【公募・委託】

民間会社等(10社)
151百万円
F.古河電気工業(沖縄支店)
38百万円
ハートライフ病院 1百万円
山口大学 42百万円
三井電気精機(株) 8百万円
澁谷工業(株) 20百万円
大阪大学 9百万円
日本大学 4百万円
東京工業大学 8百万円
(独)産業技術総合研究所 10百万円
(株)トーセイ沖縄 11百万円
(事業概要・役割等) ①自己骨髄細胞投与療法(肝硬変) ②臨床現場と連携した基盤技術開発 ③臨床現場と連携した医療機器開発

A.沖縄県			E.豊見城中央病院・(株)ウエルビー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	先端医療産業化基盤構築事業に係る賃金・旅費・謝金	2	人件費	研究員・補助員の人件費	25
委託費	先端医療産業化基盤構築事業に係る業務委託	342	試験研究費	旅費・消耗品費・外注費・機械装置等費 他	43
補助金	先端医療産業化基盤構築事業に係る細胞加工設備等の共通基盤整備	186	その他	間接経費等	23
計		530	計		91
B.事業費			F.古河電気工業(沖縄支店)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費	1	人件費	研究員・補助員の人件費	12
その他	賃金・謝金	1	試験研究費	旅費・消耗品費・外注費・機械装置等費 他	22
			その他	間接経費等	4
計		2	計		38
C.補助金			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	細胞加工設備等の共通基盤整備	186			
計		186	計		0
D.(株)ツーリズム・マーケティング研究所共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員の人件費	20			
直接費	旅費・謝金・使用料及び賃借料 他	8			
その他	間接経費等	4			
計		32	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	豊見城中央病院	細胞加工設備等	100		
2	豊見城中央病院・(株)ウェルビー	管理法人、各医療技術臨床応用	91		
3	ハートライフ病院	細胞加工設備等	86		
4	(株)メディネット	固形癌治療臨床応用、支援	66		
5	山口大学	肝硬変治療臨床応用、支援	42		
6	古河電気工業(沖縄支店)	管理法人、細胞分離高度化	38		
7	澁谷工業(株)	無菌操作高度化	20		
8	(株)トーセイ沖縄	ゲノム解析	11		
9	(独)産業技術総合研究所	ゲノム解析	10		
10	大阪大学	細胞分離	9		

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	かりゆしスタイルブランド力向上推進事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県内縫製業(主にかりゆしウェア)の大きな課題となっている縫製技術力・商品提案力の向上を図るために、①製造技術力・企画力向上人材育成、②高生産性縫製モデル工程構築・実践研修、③販路開拓及び商品提案力強化事業、を実施し、技術研修や現状に即した生産工程の検討などをおとして、県内縫製業の技術力向上並びに商品提案力の強化を図り、ブランド力の向上を推進することを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	縫製技術の向上と、商品企画・縫製・販売までのトータルにマネジメントできる人材の育成に向けた招聘・派遣研修を行う。また、生産性の高い縫製工程モデルを構築し、効率化の遅れている生産プロセス・労務作業管理のシステム化を行う。さらに、従来からのビジネスユースという枠にとらわれない試作品製作、大規模イベントや公募コンテストと連動した幅広い周知活動、試作品を活用した県内外での市場調査を効果的に組み合わせ、県内縫製製品のブランド力向上へ向けた取り組みを行い、県内の未開拓市場・県外市場への事業展開を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	50	69	-	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		繰越し等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	50	69	-	
	執行額	-	-	30	-	-		
	執行率(%)	-	-	60%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	
	かりゆしの年間製造数(枚)は、現状31万枚のところ、5年後には40万枚まで拡大する。		成果実績 万枚		27	31	40	
			達成度 %			-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研修生数		活動実績 (当初見込み) 人・日	-	-	217 (284)	- (833)	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>県外派遣研修1人あたりのコスト (12,708円/人・日)</b> <b>県内研修1人あたりのコスト (18,697円/人・日)</b>		算出根拠	X=県外派遣研修費(622,720円) Y=県外派遣研修実績(49人日) X/Y=12,708円/人・日 ※Xの内訳 派遣研修旅費、研修費  X=県内研修費(3,141,160円) Y=県内研修実績(168人日) X/Y=18,697円/人・日 ※Xの内訳 指導講師謝金、指導講師旅費				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業内容および予算執行状況の確認を行いながら、事業の適性な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

経済産業省  
30百万円

補助金の交付決定



【補助】

沖縄県  
30百万円

補助事業の実施



【委託】

かりゆしスタイルブランド力向上推進事業共同企業体  
○沖縄県衣類縫製品工業組合  
○(株)海邦総研  
30百万円

- ①縫製技術力・企画力人材育成
- ②高生産性縫製モデル工程構築・実践研修
- ③販路開拓及び商品提案力強化事業



【再委託】

(株)トモエ  
7百万円

デザイン公募コンテスト業務

【再委託】

(株)アクアリアル  
6百万円

試作品発表会業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

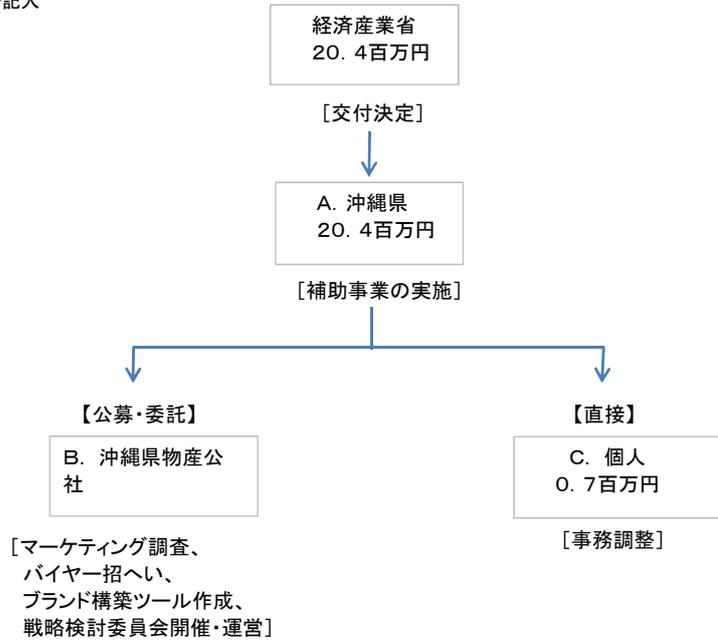
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	かりゆしスタイルブランド 力向上推進事業共同企 業体 (沖縄県衣類縫製品工業 組合及び(株)海邦総研)	①縫製技術力・企画力人材育成、②高生産性縫製モデル工程構築・ 実践研修、③販路開拓及び商品提案力強化事業	30	2	75%
2	(株)トモエ	デザイン公募コンテスト業務	7	3	-
3	(株)アクアリアル	試作品発表会業務	6	3	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	県産品中国市場拡大戦略構築事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県産品の海外市場拡大を図るため、中華人民共和国及び中華人民共和国マカオ特別行政区においてマーケティング調査を実施するとともに、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開し、中国市場開拓の戦略を構築する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①マーケティング調査(上海でマーケティング調査。上海・深センで店頭アンケート調査、グループインタビュー、関係者ヒアリング) ②バイヤー招へい(深セン、上海の食品流通バイヤーを招へいして商談会を実施。併せて代表的な県産品の製造過程を視察) ③ブランド構築ツール作成(県産品紹介リーフレット作成。県産品情報発信のためのウェブサイト制作。商品POP制作) ④戦略検討委員会開催・運営(中国市場の流通及び貿易の専門家・有識者からなる委員会を設置し、討議。)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	24	40	-	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		繰越し等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	24	40	-	
	執行額	-	-	20	-	-		
	執行率(%)	-	-	83%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すのは困難。新規販売ルートの獲得や現地市場で定番商品として扱われるようになることを目指すため、現地バイヤーと信頼関係を築いて成約に至るには時間を要する。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・テスト販売(25アイテムのPOSデータを収集) ・店頭アンケート調査(416サンプルを収集) ・関係者ヒアリング(33社を対象に実施)		活動実績(当初見込み)	アイテム数(POSデータ)	-	-	25	-
			サンプル数(アンケート)	-	-	(-)	(-)	
			対象数(ヒアリング)	-	-	416	-	
				-	-	(400)	-	
				-	-	33	-	
				-	-	(30)	-	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度に実施したマーケティング調査の結果を踏まえて、テスト販売の実施地域の拡大や商品アイテム数の拡大を図るとともに、平成22年度に制作したツール(リーフレットやウェブサイトなど)を活用したプロモーションを展開していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	県産品中国市場拡大戦略構築事業	20			
事務費	旅費	1			
計		20	計		0
B. 沖縄県物産公社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動支援経費	マーケティング調査、バイヤー招へい、ブランド構築ツール作成、戦略検討委員会開催・運営	15			
人件費	物産公社職員	3			
その他	一般管理費等	2			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B. 沖縄県物産公社	マーケティング調査、バイヤー招へい、ブランド構築ツール作成、戦略検討委員会開催・運営	19.7	2	
2	個人A及びB	事務調整	0.7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	おきなわソフト開発促進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21～22年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	県内IT企業が独自商材を創出することで、従来の受動的な請負型ではない能動的な発信型のビジネスモデルを定着化させる。これにより、他社依存でない、自立的に産業を発展しうる環境を形成し、従来の企業誘致による雇用創出に加え、県内IT企業による自立的な雇用増加を促し、情報通信産業全体の高度化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業を沖縄IT津梁パークにおけるソフト事業と位置付け、県内IT産業の事業構造を受託型事業主体から独自性を有する内製型事業へと変革を促すことを目的として独自ソフトウェア商材創出のための創出ノウハウと創出環境を整備し、民活による自立型ビジネスを推進する産業構造を形成する。 本促進事業では、この目的達成のため、①素材となるOSSを継続探索するためのスクリーニング方法の確立、②動作検証・品質評価・機能網羅性検証・著作権要素検証方法の確立、③OSSの国際化・現地語化に関する効率的な方法の確立など、商材創出に必要な要素を確立し作業標準を策定するとともに、これを県内IT企業が共用で活用しうる環境を整備する							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	96	195	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	96	195	-	-	
	執行額	-	96	194	-	-		
執行率(%)	-	100%	99%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	当該事業は素材創出作業環境の整備を行うものであり、事業成果が確認できるのは平成23年度以降の稼働以降となり現時点での定量的な成果を示すのは困難。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業予算の執行 ①独自ソフトウェア商材創出に必要な素材創出作業標準の作成 ②素材創出作業環境の整備 ③インターンシップによる実践的な教育を行うための教材・カリキュラムの開発		活動実績 (当初見込み)		96 (96)	194 (195)	- ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業期間中、沖縄県に対し電話等による事業の進捗状況の確認を行った。また、補助金の額の確定時においては、支出に関する書類を確認し、予算執行の適正性を確認した。事業内容においては、事業計画時のおり実施し、沖縄県内IT企業の能動的な発信型のビジネスモデルの定着化を図ることができた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

経済産業省  
(194百万円)

[ 交付決定 ]

A.沖縄県  
(194百万円)

[ 補助事業の実施 ]

B.おきなわソフト開発  
促進事業コンソーシア  
ム  
(194百万円)

[ 委託事業の実施 ]

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	おきなわソフト開発促進事業コンソーシアムに事業委託	194			
計		194	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	100			
委託費	情報システムの設計・開発委託	70			
備品購入費	ハードウェア、ソフトウェアの購入	10			
家賃	事務所家賃、駐車場使用料	2			
消耗品費	事務用品	1			
通信費	IDC利用料	1			
旅費	事務員旅費	1			
計		185	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	おきなわソフト開発促進事業 業コンソーシアム	情報システムの設計・開発等	194	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	工芸二次加工技術高度化促進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄県内の伝統的な工芸資源を活用し、消費者ニーズの多様化に対応した工芸二次加工製品の生産体制を確立するため、工芸二次加工技術の高度化及び加工技術の高度人材育成を行い、沖縄県の自立型経済の構築を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖縄県内の工芸二次加工技術の高度化を目指し、二次加工技術者研修を実施。また、二次加工技術者と工芸産地の連携によるモデル製品開発を行うため県外講師を招き、開発に必要な生産機器の調査及び副資材の情報収集等を行う。更に、工芸事業者及び一般消費者に対して新たな二次加工製品のPRを行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	10	32	28	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	10	32	28	-	
	執行額	-	9	25	-	-		
	執行率(%)	-	90%	78%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)	
	7年間で78名の二次加工技術者を輩出する。		成果実績	人	-	-	-	78
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	技術研修受講人数		活動実績(当初見込み)	人	-	-	21	-
					-	-	(24)	(28)
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	技術研修成果品点数		活動実績(当初見込み)	点	-	-	240	-
					-	-	(200)	(200)
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	展示会来場者数(3日間)		活動実績(当初見込み)	人	-	-	920	-
					-	-	(900)	(900)
<b>単位当たりコスト</b>	技術研修成果品1点あたりの製作コスト(66,667円/点)		算出根拠	X=技術研修費:16,000,000円 Y=技術研修成果品点数:240点 $X/Y=66,667円/点$ ※Xには謝金、旅費、指導教材費、備品購入費、消耗品費等が含まれる。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業内容や進捗状況について、引き続き適正な執行を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

経済産業省  
25百万円



[ 補助 ]

沖縄県  
25百万円

以下の事業を実施

- ・技術研修
- ・モデル製品開発
- ・情報発信

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術研修	謝金、旅費、指導教材費、備品購入費、消耗品費等	16			
モデル製品開発	謝金、旅費、備品購入費、会議費、消耗品費等	8			
情報発信	WEB構築費、展示会開催費等	1			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

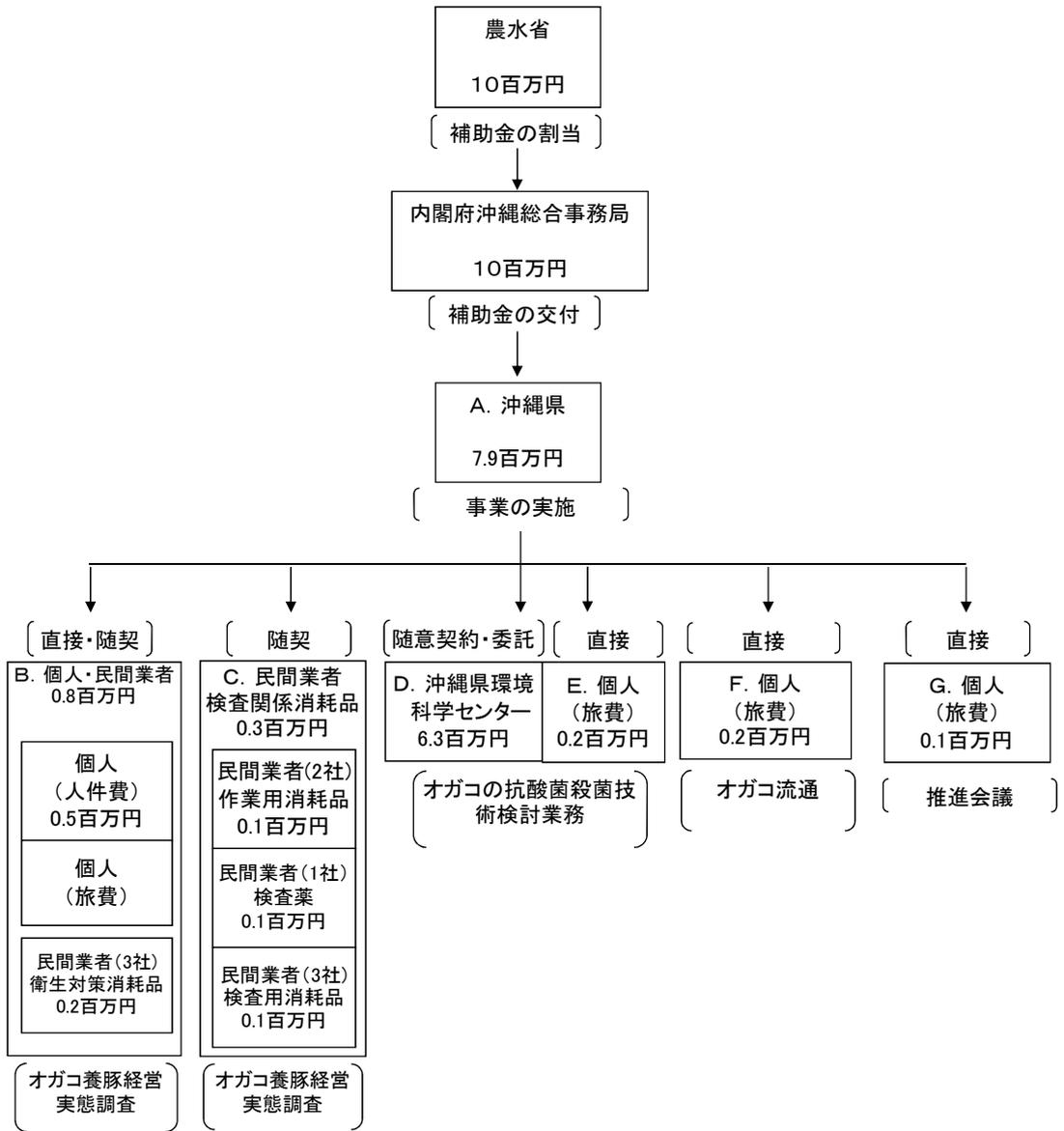
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	オガコ養豚衛生対策推進事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	オガコを利用した豚飼養方式は、環境改善効果が認められる一方で豚抗酸菌症の発生が多くみられることから、本症に対する衛生対策指針を確立して本方式を普及することにより、養豚に起因する環境問題を解消するとともに、地域の住環境に配慮した生産体制を構築し、もって沖縄県内の養豚振興に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	① オガコを利用した豚飼養方式を実践する養豚農家(以下「オガコ養豚農家」という。)の経営状況等の調査 ② オガコ養豚農家における豚抗酸菌症の浸潤状況等の調査 ③ 抗酸菌殺菌方法の確立及び殺菌装置の実用化に向けた検討 ④ オガコの流通経路・生産状況調査 ⑤ 衛生対策指針策定に向けた調査結果を踏まえ、検討を行うための会議の開催							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	6	10	28	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	6	10	28	-	
	執行額	-	6	8	-	-		
執行率(%)	-	100%	80%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業は、オガコ養豚方式における、豚抗酸菌症対策の基本となる衛生プログラムの確立が最終成果であり、定量的な目標設定は無い		成果実績 達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	オガコ養豚農家の経営調査戸数		戸	-	12 ( 16 )	5 ( 16 )	( 16 )	
	推進会議開催回数		回	-	1 ( 1 )	2 ( 2 )	( 3 )	
<b>単位当たりコスト</b>	12,000円/戸		算出根拠	61,000円(農家立入時の作業衣、消毒剤)/5戸(調査農家数)				
	45,000円/回			95,000円(開催に係る旅費)/2回(会議開催回数)				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		指名競争入札を実施したが落札に至らず、随意契約となった。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.沖縄県			E.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託料	抗酸菌殺菌実験及びオガコ殺菌装置の検討	6			
計		6	計		0
B.個人、民間業者			F.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.民間業者			G.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.沖縄県環境科学センター			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託料	抗酸菌殺菌実験及びオガコ殺菌装置の検討	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄特別振興対策事業オガコ養豚衛生対策推進事業	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(財)沖縄県環境科学センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県環境科学セン	養豚用オガコの抗酸菌殺菌技術検討業務	6	随意契約	99
2				注:入札を行ったが落札者が決まらなかったため随意契約となったもの。	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

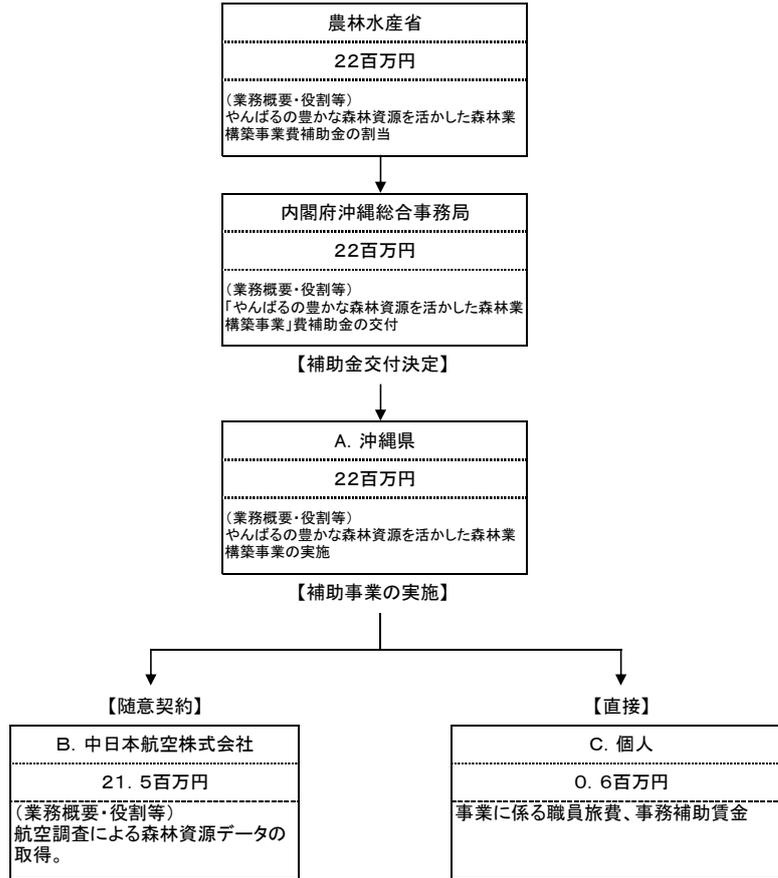
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	やんばるの豊かな森林資源を活かした森林業構築事業		<b>担当部局庁</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22~23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄島北部地域「やんばる(国頭村、大宜味村、東村)」の豊かな森林資源を活用し、「自然環境と調和する新たな森林利用」と「環境負荷に配慮した持続的な林業・林産業」を組み合わせた「森林業(産業)」の構築を図り、本地域における『就労の場の確保』及び『新たな産業・雇用の創出』を推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)環境保全型自然体験活動の推進に関する調査・検討 やんばる地域の森林について、重視すべき機能に応じた森林の利用区分(案)を行うため、航空調査により森林の植生被覆分布や樹高分布等の基礎データを取得する。また、森林利用プログラムの開発検討や森林ガイド、インストラクター等の養成講座の検討を行う。 (2)環境調和型森林造成・森林施業の推進に関する調査・検討 長伐期・短伐期施業や低環境負荷・低コストな収穫手法等を検討し、環境負荷に配慮した森林造成・施業手法を策定する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	22	63	-
		繰越し等	-	-	0	0	-
		計	-	-	22	63	-
	執行額	-	-	22	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	やんばる地域における就労の場の確保及び新たな産業・雇用の創出を推進を目的としているが、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	航空機による森林データの取得面積:193Km <sup>2</sup>		活動実績 (当初見込み)			193Km <sup>2</sup> (193Km <sup>2</sup> )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(111,400円/Km <sup>2</sup> )		算出根拠	Km <sup>2</sup> :一単位当たりの調査エリア			
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	航空調査に必要なハイパースペクトルデータ測定機器を保有している者が、1社であることから随意契約を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	22年度に取得した成果(森林資源基礎データ)は、23年度に解析し、森林の利用区分を行う。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業実施現場や実施内容等の把握を、沖縄総合事務局において電話、メール等による進捗状況の確認を行うとともに、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類等により適正性を確認した。 当該事業は、23年度終了</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費、賃金	0.6			
委託費	森林資源管理情報航空調査	21.5			
計		22	計		0
B.中日本航空会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量作業費	航空機による森林資源データ取得	11.8			
諸経費		6.8			
技術経費		1.9			
諸費税		1.0			
計		21.5	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	現地調査	0.3			
賃金	事務補助	0.3			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中日本航空株式会社	森林資源データの取得	21.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業		<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9. 沖縄政策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新たなエネルギー資源として期待されるヤトロファに関する調査研究を行うことにより、資源エネルギーの地産地消に向けた技術の確立及び圧搾副産物の有効利用等によるゼロエミッション型のエネルギーシステムの基盤構築を図り、沖縄振興に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ヤトロファの生産から利用に関する調査研究を実施。 ①ヤトロファの生産に関する調査研究 ②ヤトロファの利用技術に関する調査研究 ③ヤトロファの最適な利用システムに関する調査研究							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	240	203	-	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		繰越し等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	240	203	-	
	執行額		-	-	223	-	-	
執行率(%)		-	-	93%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	バイオマス資源作物(ヤトロファ)を利用した資源エネルギー創出システムの構築を目的としており、中間段階で定量的に成果指標を示すことは困難。		成果実績		-	-		
			達成度	%	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①ヤトロファの育苗を開始し、本島、宮古島及び石垣島のほ場へ移植。 ②ヤトロファ油の簡易燃焼試験、種皮を混合した木質ペレットの形成、各種ビタミン及びミネラルの含有量を分析。 ③利用システムを想定し、土壌分布などの関連する基礎資料を収集、整理。		活動実績 (当初見込み)	調査 研究 課題 数	-	-	3	(3)
<b>単位当たり コスト</b>	調査研究課題当たり(74百万円/1課題)		算出根拠	X:事業費(国費):223百万円 Y:調査研究課題;3課題件				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究に必要な備品及び消耗品の購入に当たって、一般競争入札や複数の業者から見積書を徴収するなど、コストを削減。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業」基本計画を策定し、研究開発の目的、目標、実施体制等を明確化。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業」基本計画を策定しており、研究開発の目的、目標、実施体制等を明確にするとともに、有識者からなる委員会を開催し、事業の運営管理に反映させている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

農林水産省  
222.5百万円  
(事業概要・役割等)  
沖縄特別振興対策事業費補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の割当て

内閣府沖縄総合事務局  
222.5百万円  
(事業概要・役割等)  
沖縄特別振興対策事業費補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の交付  
【補助金交付決定】

A. 沖縄県  
222.5百万円  
(事業概要・役割等)  
沖縄特別振興対策事業費補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の実施  
【補助事業の実施】



【直接】

個人(9名)  
0.8百万円

B. 個人(旅費)  
0.5百万円

個人(賃金)  
0.2百万円

個人(委員旅費・謝金)  
0.1百万円

(事業概要・役割等)  
事業推進に係る賃金、旅費及び企画提案書審査委員会の委員に対する謝金

【直接】

民間会社(4社)  
90.3万円

C. 沖縄メディックス株式会社  
82.1万円

有限会社フォーラムサイエンス  
8.1万円

有限会社協和理研  
0.1万円

沖縄県農業協同組合  
0.0万円

(事業概要・役割等)  
業務推進に係る備品、消耗品の購入

【公募・委託】

【中核機関】  
D. (財)南西地域産業活性化センター  
131.4百万円

(事業概要・役割等)  
①ヤトロファの生産に関する調査研究  
②ヤトロファの利用技術に関する調査研究  
③ヤトロファの最適な利用システムに関する調査研究

6.4百万円  
上記調査研究のうち、①と③を自ら実施する他、調査研究全体の進行管理・成果の取りまとめを担当

【委託契約】

【共同研究機関】  
民間会社・大学等(4研究機関)  
125.0百万円

日本植物燃料(株)  
68.9百万円

(株)沖縄エネテック  
38.8百万円

(国)奈良先端科学技術大学院大学  
8.8百万円

(独)産業技術総合研究所  
8.5百万円

(事業概要・役割等)  
①ヤトロファの生産に関する調査研究  
②ヤトロファの利用技術に関する調査研究

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(財)南西地域産業活性化センター 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシ ステム構築事業に係る業務委託	131.4			
備品購入費	分析機器(ロングリードゲノムアナライ ザー)等	83.0			
消耗品	試験研究に関する消耗品等	7.3			
その他	旅費、謝金、賃金	0.8			
計		222.5	計		0.0
B. 個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	事業の推進に係る旅費	0.5			
計		0.5	計		0
C. 沖縄メテイツクス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	分析機器(ロングリードゲノムアナライ ザー)等	75.3			
消耗品	試験研究に関する消耗品等	6.9			
計		82.2	計		0
D. (財)南西地域産業活性化センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	日本植物燃料(株) ヤトロファの生産に関する調査研究 等	68.9			
委託費	(株)沖縄エネテック ヤトロファの利用技術に関する調査 研究	38.8			
委託費	(国)奈良先端科学技術大学院大学 ヤトロファの生産に関する調査研究	8.8			
委託費	(独)産業技術総合研究所 ヤトロファの生産に関する調査研究	8.5			
人件費	研究員手当	3.9			
試験研究費	印刷製本費等	0.7			
その他	旅費、謝金、諸経費	1.9			
計		131.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	公募者数	落札率
1	沖縄県	沖縄特別振興対策事業補助金(島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業)の実施  (うち沖縄県が自ら実施する業務) ・事業全体に係る計画策定、委託先への指導・助言、事業の進捗総括 ・事業の推進に係る備品、消耗品購入 ・事業の推進に係る賃金、旅費及び企画提案書審査委員会委員に対する謝金支払	222.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注:[ ]書きの数値は、(財)南西地域産業活性化センターほか4研究機関が研究共同体を構成し、中核機関である「(財)南西地域産業活性化センター」が代表して公募の上、沖縄県の審査・採択決定を受けて、事業を実施した支出額である。

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事業推進に係る賃金(事務補助)	0.2	—	—
2	個人B	事業の推進に係る旅費	0.2	—	—
3	個人D	事業の推進に係る旅費	0.08	—	—
4	個人E	事業の推進に係る委員等旅費・謝金	0.08	—	—
5	個人F	事業の推進に係る委員等旅費・謝金	0.07	—	—
6	個人G	事業の推進に係る旅費	0.06	—	—
7	個人H	事業の推進に係る旅費	0.06	—	—
8	個人I	事業の推進に係る委員等旅費・謝金	0.0	—	—
9	個人J	事業の推進に係る旅費	0.0	—	—
10					

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄メディックス株式会社	事業の推進に係る備品・消耗品の購入	82.1	—	—
2	有限会社フォーラムサイエンス	事業の推進に係る備品・消耗品の購入	8.1	—	—
3	有限会社協和理研	事業の推進に係る消耗品の購入	0.1	—	—
4	沖縄県農業協同組合	事業の推進に係る消耗品の購入	0.0	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)南西地域産業活性化センター	①ヤトロファの生産に関する調査研究 ②ヤトロファの利用技術に関する調査研究 ③ヤトロファの最適な利用システムに関する調査研究  (財)南西地域産業活性化センターが自ら実施する業務 上記調査研究のうち①と③を自ら実施する他、調査研究全体の進行管理・成果のとりまとめを担当	[ 131 ]  6.4	[ 2 ]	[ 99.9 ]  —
2	日本植物燃料(株)	・ヤトロファの生産に関する調査研究 ・ヤトロファの利用技術に関する調査研究	68.9	—	—
3	(株)沖縄エネテック	・ヤトロファの利用技術に関する調査研究	38.8	—	—
4	(国)奈良先端科学技術大学院大学	・ヤトロファの生産に関する調査研究	8.8	—	—
5	(独)産業技術総合研究所	・ヤトロファの生産に関する調査研究	8.5	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

注:[ ]書きの数値は、(財)南西地域産業活性化センターほか4研究機関が研究共同体を構成し、中核機関である「(財)南西産業地域活性化センター」が代表して公募の上、沖縄県の審査・採択決定を受けて、事業を実施した支出額である。